

農政の動き 2017年8月10日～8月23日

◎ J A 全中新会長に中家徹氏を選任

J A 全中は東京都内で臨時総会を開き、新会長に中家徹氏（J A 和歌山中央会会長）を選任した。中家新会長は就任会見で、J A の自己改革が最大の課題とし「何としても成し遂げたい」と強調。「J A は食と農を基軸として地域に根差した協同組合であり、地方創生に果たす役割は大きい」と述べ、総合事業を基本に運営していく方針を示した。（10日）

◎ 齋藤農相「消費者が自給率向上に意識を」

齋藤健農相は閣議後会見で、2016年度のカロリー（供給熱量）ベースの食料自給率が前年度比1ポイント減の38%に低下したことを受け、麦・大豆などの生産拡大や農産物の輸出促進などを強化する考えを表明した。「私ども（消費者）がごはんを1日にもう一口（17g）食べたり、国産大豆100%使用の豆腐を月にもう2丁（553g）食べれば、自給率は1%向上する」とも述べ、消費者が自給率向上に意識を持つことも大変重要と訴えた。（15日）

◎ 改正 J A S の地域ブロック別説明会

従来の品質に加え、生産・流通の方式や経営管理などの規格化も可能とする改正日本農林規格（J A S）法の成立を受け、農林水産省は地域ブロック別説明会を開始した。新制度の内容や新たな規格を提案する際の手続きなどを周知するのがねらい。9月中旬までに全国15カ所で開く。初日となった東京都内の会場で同省担当者は、活用例として伝統的な製法を用いた抹茶を取り上げ、規格化すれば類似品との差別化ができるなどと説明した。（18日）

◎ 一番茶の生葉収穫量 前年産比5%減

農林水産省は2017年産一番茶の生葉収穫量は前年産比5%減の12万1100トンとなったと発表した。荒茶生産量は4%減の2万4400トン。摘採面積が1%減の2万8900ヘクタールとなり、3～4月上旬の低温・少雨の影響により一部の県で10ヘクタール当たり収量が前年を下回った。（18日）

◎ 汚水処理人口普及率が初の90%超に

農林水産省など3省は、2016年度末の全国の汚水処理人口普及率は前年度比0.5ポイント増の90.4%となったと発表した。調査開始（1996年）以来、初めて90%を上回った。ただ、依然約1200万人が汚水処理施設を利用できない状況で、特に人口5万人未満の市町村の普及率は78.3%にとどまっている。（23日）